

平成26年度 一般会計 予算見積 事業別概要書 (当初)

款	5. 農林水産業費	大事業	3. 農地基本台帳電子化推進事業
項	1. 農業費	中事業	
目	1. 農業委員会費	担当所属	農業委員会事務局

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額			5年間計画額	
臨時	単独	計画	886	0	実施計画	第4章	「明日へつながるまちづくり」～産業経済の活性化、文化・芸術・観光の充実～	9,459
						基本施策1	力強い農業ができるまちにします	平成23年度 3,599
								平成24年度 1,465
								平成25年度 1,465
						施策1	力強い農業ができる生産体制にします	平成26年度 1,465
							平成27年度 1,465	

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額		886
本年度当初査定額		

財源内訳										一般財源
本年度当初要求額										886
本年度当初査定額										

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) システムにより農地の状況等を調査・管理します。</p>	<p>(事業の目的) 農地基本台帳システムの導入により、農家の調査に係る負担軽減が図られるとともに、農家の経営状況と農地の状況を把握することで関係機関と連携した耕作者への適切な支援が可能となり、農家の安定した経営並び農地の利用集積等による有効利用に寄与します。</p>	<p>(事業の効果) 農地基本台帳システムにより、農家の経営状況や農地の状況を把握するとともに、農地法（3条、4条、5条、18条等）に伴う処理や利用権設定処理、年金受給に伴う処理、相続に伴う処理等の農業委員会業務を迅速かつ適正に行います。また、農業者年金、農業委員会委員選挙、相続税・贈与税猶予、生産緑地等を一元的に管理することで農家の安定した経営を支援します。併せまして、農地流動化の推進や遊休農地・耕作放棄地の解消に寄与します。</p>
<p>(事業実施上の問題点)</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p>	<p>(見積についての特記事項)</p>

節	本年度 当初要求額	前年度 当初予算額	増減額
14	886	886	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
								差引一般財源	886		886